第３回定例会　関根委員・新居委員に対する質疑

○関根委員

No.	委員	該当箇所	内容	関根委員コメント
1	藤後		日本の遅れを痛感させていただきました。日本でアクセシビリティとユーザビリティを推進するために、どのようなアプローチが突破口になり得るものでしょうか。自治体レベルで成功している事例、または自治体レベルで推進している事例をご存知でしたらお教えください。	自治体DXレベルでUD前提として取り組んでところとしては、神戸市や岩手県、岡山県などが挙げられます。昨年になって東京都もガバメントオフィスで全盲のエンジニアを採用し、庁内での研修を開始しています。別府市の「お悔やみコーナー」も有名ですね。図書館のUDの取り組みとしては、鳥取、京都、松戸、明石などががんばっています。地道な研修が大切ですね。

○新居委員

No.	委員	該当箇所	内容	新居委員コメント
1	上田		新居委員の「やさしい日本語」について、一点質問があります。外国人の図書館への課題の解像度が高く、興味深く拝聴しておりました。ぜひあの取り組みが全国の図書館、むしろ図書館にとどまらず、外国人支援全体に広がっていくことを期待したいと感じます。 一方で、本件について課題と感じる点は、定量的な評価が難しいことにより、取り組みの効果が可視化されにくく、結果として他自治体や他分野へと広がりにくい側面があるのではないかという点です。 そこで伺いたいのですが、「やさしい日本語」の取り組みについて、利用状況や満足度、外国人利用者の行動変化など、何らかの形で効果を測定・可視化する試みは行われているのでしょうか。 また、もし行われている場合には、どのような指標や方法で評価をされているのか、ご教示いただけますと幸いです。	ご質問ありがとうございます。やさしい日本語の利用度や満足度、行動変容について色々な測定や可視化の動きがあります。直近のものでしたら、東京都つながり創生財団の「やさしい日本語を活用した在住外国人への情報伝達に関する調査」（2025）があります。https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/info/files/02reports_communication.pdf　この中に「書き言葉」のやさしい日本語についての効果についての調査報告がなされています。また、弘前大学で教授を務めらた佐藤和之先生の調査が有名です。留学生を対象とした実験で、通常の日本語（例：「頭部を保護してください」）と、やさしい日本語（例：「帽子をかぶってください」「ヘルメットを かぶってください」）で指示を出した際、指示通りに行動できた割合は29～60%から85～91%へと大幅に向上ししています。関連論文： 佐藤和之(2001)「災害時における『やさしい日本語』の有用性」『日本語学』20(5), pp.46-55, 明治書院.
2	藤後		大変勉強になるご講義をありがとうございました。保護者の方の言語で育てる重要性や図書館での多言語絵本の読み聞かせなど大変勉強になりました。 1点お教えいただきたいことがございます。言語政策についてですが、下記のような記事がございます。 生活の中で、学びの時間の確保が難しい場合や、能力的に時間がかかる場合なども含め様々な背景があると思います。 学びの権利を保障することは重要だと思いますが、一方で過度の負担感を強いることになることもあるかもしれません。 この点について、お考えをお伺いできますと幸いです。 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR159NX0V10C24A4000000/	大事なご指摘ありがとうございます。この問題は言語保障を行っている各国で指摘されている課題だと思います。この言語保障に重要なのは、3年間しか住まない駐在の方のご家族と、これからずっと暮らしていくという定住型のご家族、つまり学習者の状況なりライフプランを個別に聞き取っていく、学習者ごとのアセスメントとが重要だという事だと思います。私たちＣＩＮＧＡが文部科学省の特定課題に関するプロジェクトを実施しました。それは、ネパール人で家族の帯同で日本に来たひとたちへの集中的な日本語教育を試行的に行いました。その時に希望者に対して全員にネパール語の通訳をつけて、なぜ日本語を勉強したいのか、これからどのように生きていきたいのかの意向などを聞きアセスメントをして受講者を選定しました。より自立的に生活をしてく必要があるひと、また支援が必要な人から、言語保障を展開していくこと、その視点も重要だと思います。